



2023年11月13日

各位

会社名株式会社 E d u L a b
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 廣 實 学
(コード番号：4427 東証グロース)
問合せ先 取締役 C F O 川瀬 晴夫
(TEL. 03-6625-7710)

通期連結業績予想と実績の差異及び営業外収益等の計上に関するお知らせ

当社は、2023年9月期におきまして、2023年3月24日に公表いたしました2023年9月期（2022年10月1日～2023年9月30日）の通期連結業績予想と実績に差異が生じました。また、営業外収益、営業外費用及び特別損失を計上することとなりましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 通期連結業績予想と実績の差異について

2023年9月期連結業績予想数値との差異（2022年10月1日～2023年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 6,750	百万円 △850	百万円 △1,200	百万円 △3,050	円 銭 △302.43
今回発表実績 (B)	7,061	△540	△616	△3,105	△305.07
増減額 (B-A)	311	310	584	△55	
増減率 (%)	4.6	—	—	—	
(ご参考) 前年実績 (2022年9月期)	9,758	△234	101	△818	△81.54

2. 差異の理由

教育業界におけるテスト市場全体の CBT^(※) 化の流れが引き続き堅調に推移したことに加え、当社グループが AI-OCR「DEEP READ」を提供する金融業界を始めとした業界全体における DX 需要の高まりを受け、テストセンター事業及び AI 事業における業績が想定を上回ったこと等により、売上高は前回予想を上回りました。また、原価低減に向けた取り組みにより、主にテストセンター事業及びテスト・運営受託事業で売上総利益率が期初想定よりも改善しました。また、販売管理費が前期比大幅に削減できたことも寄与し、その結果、2023年9月期は引き続き営業損失、経常損失を計上したものの、前回予想対比で営業損失、経常損失の損失幅は縮小しました。

親会社に帰属する当期純損失につきましては、将来に損失を繰り延べないため固定資産の減損損失を計上したほか、投資家保護の観点から保守的に各種引当金繰入を行ったことから概ね業績予想通りの水準となりました。

(※) CBT (Computer Based Testing) : コンピュータ上で実施する各種試験の形態。試験に関わる一連の作業の自動化を実現する。

3. 営業外収益、営業外費用及び特別損失の計上

当社は、2023年9月期において、以下の通り、営業外収益、営業外費用及び特別損失を計上しましたので、お知らせいたします。

(1) 営業外収益（為替差益）の内容

外国為替相場の変動に伴い、当社は、2023年9月期第4四半期連結会計期間（2023年7月1日～2023年9月30日）に為替差益として93百万円計上しております。2023年9月期第3四半期連結累計期間（2022年10月1日～2023年6月30日）においては、0百万円（284千円）の為替差益を計上していたことから、2023年9月期（2022年10月1日～2023年9月30日）において、93百万円の為替差益を計上いたしました。これは主として当社で保有する外貨建資産を期末日為替レートで評価替えしたことにより発生したものであります。

(2) 営業外費用（投資事業組合管理費）の内容

当社海外子会社が運営する投資ファンドの管理費として、2023年9月期第4四半期連結会計期間（2023年7月1日～2023年9月30日）に投資事業組合管理費として49百万円を計上しております。その結果、2023年9月期（2022年10月1日～2023年9月30日）において、投資事業組合管理費180百万円を営業外費用として計上いたしました。

(3) 特別損失（固定資産の減損損失）の内容

当社が保有する固定資産のうち、主にプラットフォーム事業及びテスト等ライセンス事業の固定資産グループについて、当該資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったことから、2023年9月期第4四半期連結会計期間（2023年7月1日～2023年9月30日）に減損損失として58百万円計上しております。その結果、2023年9月期（2022年10月1日～2023年9月30日）において、2,032百万円の減損損失を計上いたしました。

(4) 特別損失（投資有価証券評価損）の内容

当社が保有する投資有価証券について、財政状態や今後の見通しについて検討を行った結果、2023年9月期において、投資有価証券評価損268百万円を特別損失として計上することといたしました。

(5) 特別損失（特別調査費用引当金繰入額）の内容

当社は、2023年10月20日付「証券取引等監視委員会による課徴金納付命令の勧告について」及び本日付「審判手続開始決定に対する答弁書の提出について」にて開示の通り、金融庁長官より、当社に対する237百万円の課徴金納付命令に関する審判手続開始決定通知書を受領しております。当社は、争う旨の答弁書を提出する一方で、会計上は、投資家保護の観点から、保守的な処理を行うことが妥当であると考えております。そのため、課徴金237百万円のうち、すでに引当金として計上済みの170百万円に加えて、残り67百万円についても、2023年9月期において、特別調査費用引当金繰入額として特別損失に計上いたしました。

(6) 特別損失（訴訟関連費用引当金繰入額）の内容

当社は、2022年9月20日「当社に対する訴訟の提起に関するお知らせ」にて開示いたしました通り、当社が過年度に係る有価証券報告書等の訂正を行ったことに対し、損害を被ったとして、当社株主らより、当社に対する損害賠償を求める訴訟を提起されております。当該訴訟については係争中となりますが、投資家保護の観点から、会計上は保守的な処理を行うため、2023年9月期において、訴訟関連費用引当金繰入額182百万を特別損失として計上いたしました。

(7) 特別損失（事業構造改革引当金繰入額）の内容

当社は、本日公表の「2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の通り、2024年9月期から2026

年9月期までの3カ年を対象にした中期事業計画を精査中であり、2023年12月末までにその内容を公表予定です。これに伴い、事業構造の精査を図るため、事業構造改革引当金繰入額105百万を特別損失として計上いたしました。

(8) 業績に与える影響

上記の営業外収益、営業外費用及び特別損失は、本日付にて公表の「2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に反映しております。

以 上